

PORT INC.

# 株主還元方針の策定及び

# 配当予想の修正に関する補足説明資料

ポート株式会社 証券コード：7047

2024.2.13

# 企業価値向上の前提

当社が上場しているグロース市場では、高い成長が期待されていることを含め、積極的な成長投資による業績拡大を通じて、企業価値向上を実現し、株主の皆様への利益還元に繋げることを最優先事項として設定。

単位：(百万円)

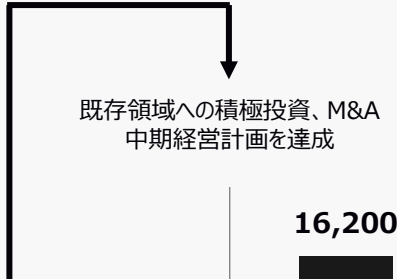
積極的な成長投資による  
企業価値向上



株主に対する  
最大の利益還元

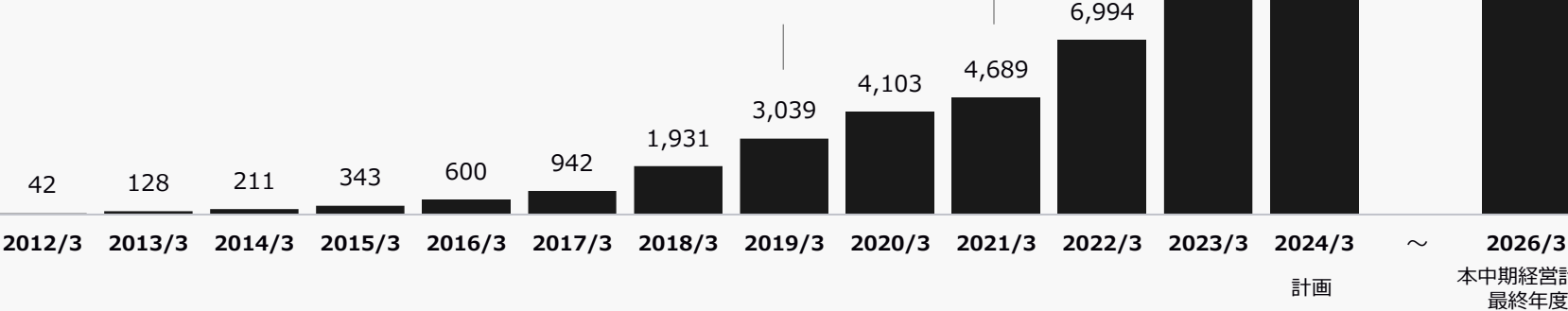
CAGR 56%

25,000



中期経営計画を発表  
成約支援事業を開始

東証マザーズ  
(現 グロース) 上場



## 企業価値向上の前提

株主価値の最大化に向けては、長期でのキャッシュフローの最大化が最も重要であり、その実現に向けて、中長期でのEBITDAの最大化を中期経営計画方針に掲げ事業を拡大。

最重要指標

株主価値の最大化



長期方針

フリーキャッシュフローの最大化



中期経営計画方針

中長期のEBITDAの最大化

# 中期経営計画方針 ストック収益の強化

中長期のEBITDAの最大化に向け、今期より成約支援事業の収益のポートフォリオ化＝ストック収益型契約への転換を実施。中期経営計画最終年度はEBITDA40億のうちストック収益比率20%以上を目指す。

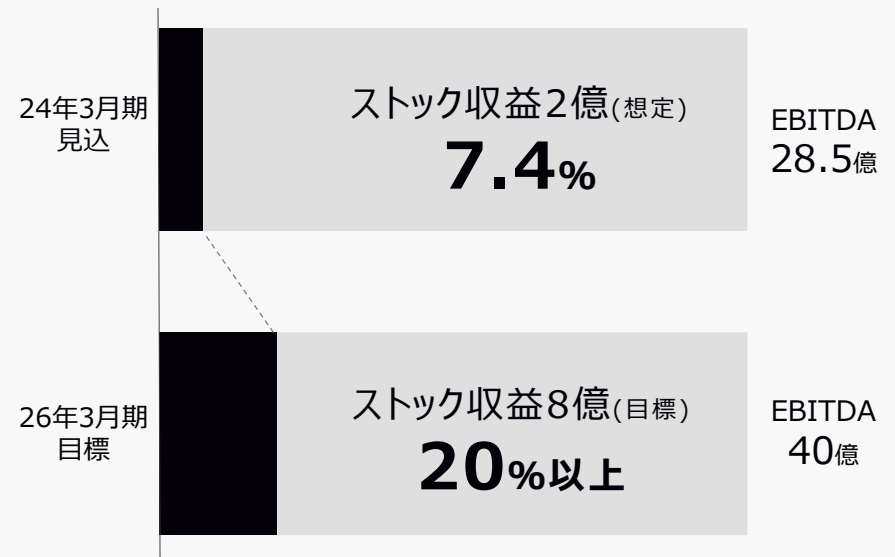
## 中期経営計画 重点項目

収益のポートフォリオ化

▼  
ストック収益化

- 継続的な成長の蓋然性を高めるべく、一部のショット収益をストック収益へ転換
- エネルギー領域においては、毎月の電気等の使用量に応じて事業者よりストック収益を獲得
- ファイナンス領域においては、現在の貸付残高に応じて事業者よりストック収益を獲得

## EBITDA対ストック収益比率



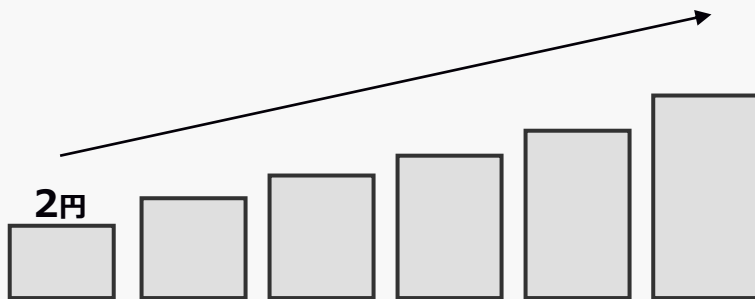
# 株主還元方針 配当方針

着実なストック収益の伸長及び財務状況を鑑み、当社初となる配当を今期末より開始。ストック収益を原資とし、今後も配当総額を差し引いても連結営業黒字を前提としたうえで、ストック収益の増加に応じた累進配当を予定。

## 累進配当

ストック収益の増加に応じた継続的な増配

- 年1回の期末配当方針
- 配当の決定機関は株主総会（中間配当は取締役会決議）
- 引き続き内部留保資金については、経営基盤の長期安定に向けた財務体質の強化・事業への成長投資資金へ



2024年3月期

	2024年3月期 業績予想	2026年3月期 中期経営計画
ストック収益（百万円）	200	800
ストック収益税引後イメージ（百万円）	140	560
1株あたり配当金（円）	2	累進配当 予定
配当総額（百万円）	26	累進配当 予定

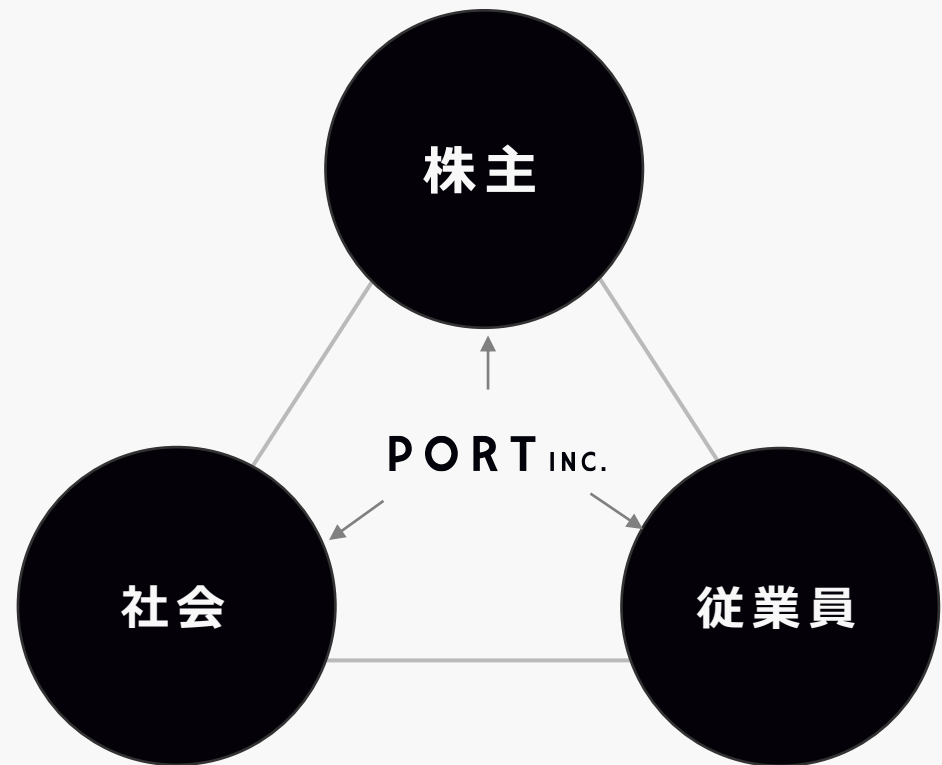
※ 2024年6月に開催予定の当社定時株主総会にて付議。

## 三位一体型の利益還元プログラムを開始

特に重要なステークホルダーである株主・従業員・社会への三位一体型での利益還元プログラムを開始。株主配当総額の増額に応じて従業員、社会への還元も強化され、長期的且つ強固なリレーションシップの構築を目指す。

### 三位一体型 利益還元プログラム

- 株主還元（配当総額）に応じて、一定の基準のもと従業員と社会にも適切に還元
- 社会への還元先や方法については、サステナビリティ委員会を設置し、委員会にて意思決定



## 将来見通しに関する注意事項

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements) を含みます。
- これらは現在における見込み、予想及びリスクを伴う想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。
- それらリスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった一般的な国内及び国際的な経済状況が含まれます。
- 今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合であっても、当社は、本発表に含まれる「見通し情報」の更新・修正を行う義務を負うものではありません。

PORT INC.

社会的負債を、次世代の可能性に。